

目標1 活気

—活気のある河合町になって欲しい—

《施策の進捗状況》

- A: KPIは既に達成
- B: 順調
- C: やや遅れている
- D: 遅れている
- E: 施策の見直し



数値目標	基準値 (総合戦略策定時)		H28.12末現在 (直近の数値)		目標値	
社会増減 (転入転出数の差)	H25	△73人/年	H28	△57人/年 (H27実績)	H31	0人/年

番号	重点施策	重要業績評価指数(KPI)	基準値 (総合戦略策定時)		H29.1末現在 (直近の数値)		目標値	施策概要	自己評価	H28取組状況 (町の考え等)	担当課
1	転入者支援事業(Uターン促進)	転入者数	H26	527人/年	H28	537人/年 (H27実績)	H31 600人/年	転入者に対して一定期間支援を行い、社会流動による人口増加を促します。さらに、近居、同居の場合は支援を加算し、Uターンを促進します。	E	転入者に対し個人町民税又は固定資産税の一定割合を振興券により補助する事業について、国の交付金の対象とならないことが明確となったことから、町単独での実施が不可避となりましたが、本事業の実施による転入者の増加効果が明確に見込めない中、町単独での実施は財政負担が大きく、実施は困難と考えます。今後、交付金の対象となる等の見直しがあれば再度検討をしたいと考えます。 町単独事業として実施した場合の1年度分にかかる財政負担額試算 ・個人町民税(平成27年転入者のうち課税者196人に対する補助) 10%補助2,146千円・30%補助6,631千円・50%補助11,119千円 ・固定資産税(平成27年転入新築14件に対する補助) 新築軽減(120㎡まで2分の1)と同額の補助793千円	税務課 地域活性課
2	特色ある教育 ほんまもんの英語教育	小学校における「ほんまもんの英語」授業と実施学年	-	-	H28	-	H31 1年から4年の各クラス	特色ある教育の一つとして、語学教育を進めていきます。「体で覚える英語」、「This is a pen.」を日本語に訳さないで理解できる英語教育を、就学前から義務教育を終える中学校までの児童生徒を対象に、連続性、継続性をもって実践していきます。	D	現在、ALT(外国語指導助手)を1名配置し、中学校週2日、小学校月2日、幼稚園月1日とそれぞれ活用しています。その他ある小学校では、外部講師を招き年間44時間外国語活動を行い、幼稚園では外国人の保護者がボランティアで月1日英語の指導をしていただいています。 平成32年度から小学校で英語が教科化となり、ますます英語の重要性が増してきます。しかし、小学校の先生は英語が専門ではありませんので、県におきましてもこのことが課題となっています。 町としましても、今まで我々が習ってきた読み書き中心の英語ではなく、コミュニケーション手段としての英語力を高めるための方策を講じる必要があります。そのためALTの増員、地域資源の活用などの体制づくりを行わなければならないと考えています。	教育総務課

番号	重点施策	重要業績評価指数(KPI)	基準値 (総合戦略策定時)		H29.1末現在 (直近の数値)		目標値		施策概要	自己 評価	H28取組状況 (町の考え等)	担当課
3	ICT教育環境の整備	「自分で課題を立てて調べたことを発表する学習に取り組んでいるか」の項目の「どちらかといえば当てはまる」以上の割合	H27	59.2%	H28	51.1%	H31	80%	グローバル化が進む中で、時代を担う若者たちが国際社会で活躍し、生き抜く力としてICTを活用した教育は重要で、時間、空間的な距離を超えた「情報の共有化」など、ICTの積極的な活用により革新的な教育を推進していきます。 このため、ICT教育環境を整え指導者を配置するとともに、学校の授業だけでなく、放課後、自宅など様々な「学びの場」を提供できる環境づくりを進めていきます。	D	平成27年に河合第三小学校をモデルに国の交付金を活用し、1クラス分40台のタブレット端末とそれにかかる周辺機器の整備及び教員への支援を行いました。 活用状況は、県教委からの支援を受けながら教員の試行錯誤による努力により、効果的な活用ができています。県教委や保護者の方からも良い評価を頂いている状況です。 引き続き残りの学校にも整備をと考えていましたが、交付金が断たれ28年度においては他校の整備ができていない状況です。現在は財源の確保及び整備の方法などの検討に努めています。	教育総務課
		「コンピュータ等を活用して子ども同士が教え合い学び合う学習や課題発見・解決型の指導を行ったか」の項目の「どちらかといえば行った」以上の割合	H27	33%	H28	33.3%	H31	100%				
4	住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業の継続	空き家の売買と賃貸戸数(総数) (パナホーム株式会社調べ)	H27	5戸/年	H28	0戸	H31	20戸/年	空き家の利活用による転入や定住を図るためパナホーム株式会社のモデル事業(売買や賃貸に対するリフォーム費用の支援)を町全体に広げていきます。	D	河合町とパナホーム株式会社は河合町で課題となっている人口減少、少子高齢化、空き家の増加に対し適切な対策を講じるため平成26年6月18日に協定を締結しました。 この活動を「かわいい浪漫プロジェクト」と呼び、その一環としてパナホーム株式会社は、既存住宅の活用・流通の促進を図るため、平成27年度は西大和ニュータウンを中心に国の補助金を活用し、住宅診断(上限10万円)や住宅利活用(賃貸・売買)をお考えの方へのリフォーム補助(工事費1/3、上限100万円)を実施しました。この取組みの結果、平成27年度は賃貸2戸、売買3戸の合計5戸の実績がありましたが、今年度は同趣旨のリフォーム補助が国の交付金の採択を受けられず実施できなかったことも一つの原因で現時点では空き家の売買や賃貸へ利活用は0戸となっています。来年度は交付金に頼らず、リフォーム補助も含めて実施し、空き家の利活用に弾みをかけたいです。	政策調整課
5	たんぼの楽耕(荒廃農地活用事業)	交流・参加者	H27	33人	H28	50人	H31	50人	町内の遊休農地を活用し、土に触れて農業体験活動を行える場として、荒廃農地を利活用し、新規就農者を育成することで、荒廃農地の解消を図るとともに、町民交流と生きがい対策の場として提供します。	A	交流については、事業を通して順調に交流はできていますが、新規就農関係については、現在1名しか就農していない状況です。平成29年度について、事業及び目標値(KPI)の見直しを検討します。	地域活性課
6	子育て親子の集いの場「絵本図書館」と既存図書館の充実	絵本図書館利用者	-	-	H28	-	H31	1,500人/年	出産を控えた母親、乳幼児を育てている方を対象とした育児書や絵本等の関連図書を整備し、これらの方々が気軽に集い交流できる場として、豆山の郷に絵本図書館を設ける。併せて、子育てを経験されたシニア層が参画することで交流だけでなく相談できる場とする。 既存図書館においては、赤ちゃん絵本講座や絵本読み聞かせ会等を開催し、両施設の機能・役割分担で子育て層が孤立することなく意欲的に子育てに勤しむための環境を整えるほか、児童生徒を始め若者世代が訪れたいと思える環境を整えます。	E	平成27年度においては、来館者数が基準値に比べ1,573人増加しました。 平成28年度においては、1回のみ事業となり、平成29年度に向けて、保健スポーツ課、社会福祉協議会課との連携を強化し施策の充実を図ります。 絵本図書館につきましては、平成28年度において申請していません。	生涯学習課 社会福祉協議会課
		既存図書館利用者	H26	23,015人/年	H28	24,588人/年 (H27実績)	H31	27,600人/年				

番号	重点施策	重要業績評価指数(KPI)	基準値 (総合戦略策定時)		H29.1末現在 (直近の数値)		目標値		施策概要	自己 評価	H28取組状況 (町の考え等)	担当課
7	町内転居者支援事業 (定住促進)	転出者数	H26	618人/年	H28	594人/年 (H27実績)	H31	600人/年	町内定住を促進するために、町内における住み替え (新築)に対する支援を行います。	E	<p>町内転居者に対し固定資産税の一定割合を振興券により補助する事業について、国の交付金の対象とならないことが明確となったことから、町単独での実施が不可避となりましたが、本事業の実施による定住者の増加効果が明確に見込めない中、町単独での実施は財政負担が大きく、実施は困難と考えます。今後、交付金の対象となる等の見直しがあれば再度検討をしたいと考えます。</p> <p>町単独事業として実施した場合の1年度分にかかる財政負担額試算 ・固定資産税(平成27年転居新築15件に対する補助) 新築軽減(120㎡まで2分の1)と同額の補助861千円</p>	税務課 地域活性課

目標2 絆 —絆でつながる河合町になって欲しい—

《施策の進捗状況》
 A: KPIは既に達成
 B: 順調
 C: やや遅れている
 D: 遅れている
 E: 施策の見直し



数値目標	基準値 (総合戦略策定時)		H28.12末現在 (直近の数値)		目標値	
自治会加入率	H27	90%	H28	90%	H31	95%

番号	重点施策	重要業績評価指数(KPI)	基準値 (総合戦略策定時)		H29.1末現在 (直近の数値)		目標値		施策概要	自己評価	H28取組状況 (町の考え等)	担当課
1	河合ふるさとの日「夏」	河合ふるさとの日イベント参加者数	H27	約3,000人	H28	約2,000人	H31	約3,600人	これまでは、8月第3土曜日を「河合ふるさとの日」と定め、河合町ふるさと祭りをメインに、町民プール・総合福祉会館「豆山の郷」の浴場を無料開放し、豆山の郷夏休みこども祭りを同時に開催してきました。これを、転出した第2世代と「外孫」の帰省の時期に合わせてお盆の時期に固定開催し、更に充実するために内容を検討し、集客を図るとともに、町から離れて暮らす人々が町の魅力を再認識する場とし、ふるさと回帰の契機と移住・定住を促進します。検討・企画・実施にあたっては官民が一体となって取り組めます。	B	河合ふるさとの日を夏だけでなく冬も開催し、併せて充実を図り転出した人、現在河合町に住んでいる人への「ふるさと回帰イベント」を実施しました。官民が連携して企画運営し従来型の・ふるさと祭り・かわい燈花絵・豆山の郷浴場・町民プール開放・子ども夏祭り(社会福祉協議会)・三世代ボーリング(商工会)に加え今年度より、まほろばホール音楽イベント、商工会青年部よりサプライズ企画として打ち上げ花火が開催されたこともあり、例年以上に多くの人で賑わいました。懸念されることは、打ち上げ花火を実施するとなると、早い段階からの実施計画(警察の許認可)を検討する必要があり、更なる官民連携の充実した取り組みが必要であります。	政策調整課
2	河合ふるさとの日「冬」	来場者数	-	-	H28	約2,000人	H31	約3,000人	新たに、「冬」にも『河合ふるさとの日「夏」』と同趣旨のイベントを実施し、移住・定住を促進する機会としていきます。	B	河合ふるさとの日「夏」と同様の趣旨としてニュータウン内でのイベントを初めて実施しました。内容は元バレーボール日本代表選手の山本隆弘氏によるバレーボール教室やおしゃべりタイム、イルミネーション、音楽イベント、製作・体験コーナー、昔遊び体験コーナーなどによる催しが行われ多くの人で賑わいました。初めての開催でもあり多くの改善点が見受けられたが、来年に活かすことで更なる来場者の増加を呼び込みつつ「ふるさと回帰」につながるイベントとして実施していきます。	政策調整課
3	福祉のワンストップサービス(スーパー包括支援センター)	相談件数	H26	285件/年	H28	507件	H31	356件/年	域包括支援センターは、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等を配置して、町民の健康や生活の安定のために必要な援助を行う場です。福祉のワンストップサービスは、包括支援センターの業務を拡充し、福祉に関わる様々な相談や手続きなどについてワンストップで対応するものです。	A	ワンストップサービスとは、地域包括支援センターだけで全ての相談解決するものではありません。相談は、介護や高齢者だけの相談だけではなく、障害者福祉や生活相談、認知症の問題など多岐に渡る問題を包括的に捉え専門の担当課などにつなげて一緒に問題解決にあたっていきます。	福祉政策課
4	子育てサロン充実事業	参加者数	-	-	H28	261人	H31	260人/年	子育てサロンは、育児に悩み孤立することのないよう、サロン活動をとおして、育児・健康に関する情報の共有や交流を図る場として充実を図っていきます。また、育児や子育てを終えた世代の知恵などを役立てるために、多様な世代が気軽に参加できる場、活気のある子育て支援の場をつくっていきます。	B	平成27年度から子育てサロンに来ている親子・ボランティアを対象に体力アップサロンとして運動教室を実施しています。今後も楽しくみんなで身体を動かす機会としていきます。	保健スポーツ課

番号	重点施策	重要業績評価指数(KPI)	基準値 (総合戦略策定時)		H29.1末現在 (直近の数値)		目標値		施策概要	自己 評価	H28取組状況 (町の考え等)	担当課
5	同窓会応援します事業	応援支援利用者数	H26	2件	H28	1件	H31	6件	町内の小中高校の同窓会の開催を促し、これを支援します。特に中学校の「30歳同窓会」の開催を積極的に支援し、ふるさと回帰の契機と移住・定住を考えるきっかけづくりとしていきます。	C	平成8年度の第2中学校卒業生が平成23年度に開催したことが契機となり、その後4ヶ年、計5ヶ年、30歳記念同窓会が継続しています。 そこで、平成26年度から、町の新たなブランドとして、30歳記念同窓会がこれからも継続して開催されるよう通信費で支援を開始しました。 毎年、第二中学校卒業生の開催はされていますが、第一中学校卒業生においては未実施に終わりました。 今後は第二中校生等からの交友関係などから情報を聞きだし実施に向けて呼びかけを行うと共に、両校同時開催に向けての呼びかけを行っていきます。 また、開催場所においては、地元開催での実施を推進していきます。	政策調整課

目標3 誇り —誇りを持てる河合町になって欲しい—

《施策の進捗状況》

- A: KPIは既に達成
- B: 順調
- C: やや遅れている
- D: 遅れている
- E: 施策の見直し



数値目標	基準値 (総合戦略策定時)		H28.12末現在 (直近の数値)		目標値	
河合町に住み続けたい人の割合 (街再生に関するアンケート結果)	H27	76%	H28	-	H31	80%

番号	重点施策	重要業績評価指数(KPI)	基準値 (総合戦略策定時)		H29.1末現在 (直近の数値)		目標値	施策概要	自己 評価	H28取組状況 (町の考え等)	担当課
1	近鉄3駅ホームにポスター掲示板的設置	ポスター掲示内容(種類)数	-	-	H28	11種類	H31	24種類/年	B	本年度9月に設置し、設置後においては新規イベントも含め、多数のイベントが開催されたこともあり、多くの人に情報発信ができました。今後も、町の魅力と活性化を目指し活用したいと考えています。	政策調整課
2	近鉄池部駅の車内アナウンス	馬見丘陵公園を訪れるための近鉄池部駅利用者割合(イベント開催時)	H27	8.1%	H28	12.8%	H31	10.0%	A	本年度上半期に完了しており、車内放送の変更直後には、駅を利用する職員からやSNS上でも反応があり、KPIの数値からも一定の成果があったものと考えています。ただし、一過性のもので終わらないためには、今後、街再生総合戦略にその他の施策例として記述がある「馬見丘陵公園を中心としたまちづくりと活性化」などの駅利用者をターゲットとした施策の実施が必要と考えています。	まちづくり推進課
3	ラジオ体操の普及強化	開催場所	H26	4ヶ所	H28	5ヶ所	H31	全ての大字自治会で1ヶ所以上	B	①「正しいラジオ体操講習会」 1回目:平成28年9月10日第3小学校117名参加 2回目:平成29年3月4日第2小学校実施予定 ②全国ラジオ体操連盟公認ラジオ体操指導者資格5名 ③CD・DVD配布 12枚 今後もラジオ体操で健康づくりのまちを発信していきます。	保健スポーツ課
4	奈良交通バス停標識に「すな丸」	町民のすな丸の認知度	-	-	H28	-	H31	75%	B	奈良交通バス停留所標識板8箇所16枚、巡回ワゴン豆山きずな号停留所標識板21枚の計37枚をすな丸デザインのものに変更しました。すな丸を見て、「ここは河合町である」ことを認識してもらうためには、キャラクター認知度の向上が必須であると考えられることから、今後も積極的なイベント参加などの活動を続けて行く必要があると考えています。	まちづくり推進課
5	漫画で河合のまち再現事業	事業の広がり	H27	1地区	H28	0地区	H31	3地区	D	漫画はパッと見れば分かるので情報の伝達速度が速く、長期記憶として定着しやすいという実験結果が出ています。ストーリー性を持たすことによって登場人物の表情、感情、情景が簡単に思い起こし易いので記憶に残りやすいというものです。この特性を活かし、町外に出ている人たちの里ごころを刺激するとともに、子どもたちの郷土愛を育むものです。市場地区をモデルに選んだ理由は、この地区が古くから商業が発展していて、「まちなぎわい」や「コミュニティの核」がこの地区にあったため、昔の賑わいを思い出してもらいたい思いから、まずは市場地区からと考えています。	教育総務課

目標4 魅力 —魅力が光る河合町になって欲しい—

《施策の進捗状況》
 A: KPIは既に達成
 B: 順調
 C: やや遅れている
 D: 遅れている
 E: 施策の見直し



数値目標	基準値 (総合戦略策定時)		H28.12末現在 (直近の数値)		目標値	
夢ビジョン事業例の達成数	H27	27事業	H28	64事業	H31	100事業

番号	重点施策	重要業績評価指数(KPI)	基準値 (総合戦略策定時)		H29.1末現在 (直近の数値)		目標値		施策概要	自己評価	H28取組状況 (町の考え等)	担当課
1	イオンシネマ優待券	町民のイオンシネマ来場者数	H26	24,000人/年	H28	25,000人	H31	39,600人/年	イオンシネマ西大和は、周辺地域からも多数の利用者があるシネマコンプレックスとして、町民に親しまれています。 こうした不特定多数の人々が参集する娯楽施設が立地している強みを活かし、町民に対してもさらなる利用を促すことで、町民の文化思考力と家族や仲間の絆を育み、賑わいも創出し、街の魅力を高めていきます。	B	平成28年5月からイオンシネマ優待券を西大和地区公民館(出張所)で販売しています。これは、奈良県内のシネマコンプレックス4施設の内、1施設が河合町にあるということを利用し、河合町とイオンシネマ西大和が協力し、街の魅力・プレミア感を高めていくことを目的としたものです。 河合町民であれば映画のサービス日以外で通常1800円の入場券が1300円の優待券として購入できます。特に子育て世代には利用価値があり、購入者の約65%が30~40代となっております。1月末現在の利用枚数は346枚で8月頃から徐々に増え、リピーターも増えています。しかし、西大和ニュータウン以外の地域の方の利用はまだ少なく今後は、更なる周知に努め、街の魅力向上を図ります。	政策調整課
2	「日本史のアドバンテージあります」事業	該当事業のPRによるイベント等の参加者数	-	-	H28	-	H31	200人	河合町は、奈良県平野部のほぼ中央部、いわば“へそ”の位置に立地し、法隆寺インター～京奈和道、国道24号線を利用して、短時間で奈良県の歴史遺産に到着することができます。 河合町に住むことで、古墳時代～大和王権の成立～平城京の築造を気軽・手軽にたどることができ、日本史の教科書の上を歩くあるいは住んでいるような体感を得ることができ、奈良県の歴史遺産を“町の財産”と捉えることができます。 また、こうした立地条件を前面に押し出し、イベントの企画や空き家を活用した「おためし入居」なども実施し、河合町の魅力をPRしていくことで、移住者の確保につなげることが期待できます。	D	施策概要にあるように、河合町の立地を活かして、奈良の歴史遺産ツアーやイベントなどを実施し、河合町に来てもらう、また滞在してもらうことが重要です。しかし、滞在場所は空き家などを活用し「おためし入居」なども検討しましたが、その域まで進んでいないのが現状です。今後は連携協定を結んでいるパナホーム株式会社や帝塚山大学などとも協力し、本趣旨のイベントなどを実施し町外の方にも河合町の魅力を感じ、移住への呼び水にしていけるよう検討します。	政策調整課
3	西大和学園主催公開講座	西大和学園の教師による講座実施回数	-	-	H28	1回	H31	5回/年	町内にある全国的に知られる進学校、西大和学園主催の公開講座を町が後援し、また、小学生・保護者を対象としたテーマの町主催の学習講座に西大和学園の教師を招くなど、西大和学園と連携し、町と学園がともに発展するよう、互いにサポートします。	D	公開講座の後援や学習講座への教師の招聘については、学校側と協議しているところです。しかし今年度は、12月23日の河合ふるさとの日「冬」において、西大和学園体育館を借りて元バレーボール日本代表の山本隆弘氏によるバレーボール教室の開催や、赤田池公園メイン会場ステージでは、吹奏楽部の演奏などを行いました。	生涯学習課

番号	重点施策	重要業績評価指数(KPI)	基準値 (総合戦略策定時)		H29.1末現在 (直近の数値)		目標値		施策概要	自己 評価	H28取組状況 (町の考え等)	担当課
4	自治会ニュースコンクール	参加自治会数	H26	29団体	H28	37団体	H31	60団体	自治会ニュース、自治会新聞は地域の住民をつなぐ重要なツールです。平成23年度から河合町在住者が中心となって始めた本コンクールは、多方面からの支援を受け奈良県全域を対象とする規模に発展しました。この河合ブランドを今後も積極的に支援していきます。	B	平成23年度に、生駒郡、北葛城郡を対象に全国的にも例のない自治会ニュースコンクールを開催し「好ましいニュースの姿」を探ったところ、それぞれの自治会が自らのニュースの作り方を見つめ直す機会にも繋がり、大きな成果を上げることができました。これを踏まえ、年々対象地域を広げ、平成26年度からは奈良県下の市町村を対象とし、全県的なコンクールとして開催しています。参加団体からは「意義がある」との意見を多数いただいているところですが、一度参加したら終わりという団体もあり、継続的に参加していただく仕組みづくりが課題となっています。	政策調整課
5	河合のまち貸します/あなたの企画買います事業	採択事業数	H26	3件	H28	1団体	H31	6件	若者が町内で企画するイベントに対し公共施設を無償で貸し出す制度はマスコミからも高い評価を受けました。今後もこの制度を更に充実させ、若者が河合を知る、河合に来る機会とします。さらにユニークな企画については費用の一部を支援します。	C	「多くの若者に河合町へ来てもらおう」趣旨を踏まえ、対象を町有施設利用から河合町内で実施するイベント等へ範囲を広げてこれを支援することで、「河合のまち貸します」制度の活用促進につながり、町の魅力を発信し、にぎわいと活力を生み出すことを目的としています。「河合のまち貸します」の26年度限定実施(試行)としてスタートしましたが、27年・28年度も継続して実施しています。今年度は1団体が採択され、初年度に比べ募集が少なく募集期間や募集情報の周知不足の検討が必要と考えられ、若者が多く利用されるフェイスブックなどを有効的に活用し検討を行っていく必要があります。	政策調整課

目標5 自立 —地域主権確立のために—

《施策の進捗状況》

- A: KPIは既に達成
- B: 順調
- C: やや遅れている
- D: 遅れている
- E: 施策の見直し



数値目標	基準値 (総合戦略策定時)		H28.12末現在 (直近の数値)		目標値	
夢ビジョン事業例	H26	285事業	H28	399事業	H31	400事業

番号	重点施策	重要業績評価指数(KPI)	基準値 (総合戦略策定時)		H29.1末現在 (直近の数値)		目標値		施策概要	自己評価	H28取組状況 (町の考え等)	担当課
1	街再生総合戦略推進体制① (所管体制)	所管人員	H27	2人	H28	3人	H31	3人	街再生総合戦略を具体的に進めていくために、庁内の人的配置や所管業務体制の充実を図り、街再生を推進していきます。	A	政策調整課長、同課調整員(係長)、同課主事を主として、サブ的に街再生推進アドバイザー(元毎日新聞社論説委員)に街再生総合戦略の方向性などの意見を聴きながら、管理運営をしています。出来る限り、国の地方創生交付金を活用し総合戦略施策を展開していきます。	政策調整課
2	街再生総合戦略推進体制② (移住定住促進等相談窓口の設置)	移住相談窓口利用者数 (パナホーム株式会社調べ)	H27	106人/年	H28	142人	H31	200人/年	河合町への移住・定住促進の相談窓口を設置し、イベントの実施、情報発信(ホームページ・SNSなど)を行う他、移住・定住のためのサポートを行います。	B	平成27年4月18日に開設したイオン西大和店敷地内にある「暮らしのご相談センター」(河合町・パナホーム協働設置)は平成27年度で175件の住宅関連などの相談(うち106人が来場)があり、住まいに関する総合相談センターが極めて有効との確証を得ました。これは、河合町に高齢者世帯が多いため住宅の利活用への関心や、子世代との近居・同居への関心が高まりつつあるからと考えられます。パナホーム株式会社と協働で総合相談センターを設置することで、移住定住相談のみならず、住宅相談、住生活全般の相談などワンストップで相談に対応できる民間企業のノウハウや強みを活かすことができると考えられ今後も官民の関わり方に注意を払いながらバランスよく協働運営していきます。	政策調整課
3	街再生総合戦略推進体制③ (ホームページ改修)	ホームページ年間アクセス数	H26	298,000件/年	H28	307,576件	H31	330,000件/年	街再生総合戦略の周知と各種の情報交換を図るために、利用しやすく、見やすい町のホームページにしています。	B	平成28年12月28日より町ホームページのトップ画面に「移住定住サイト」を追加し、リニューアルしました。これは、例えば、シニア層は自分が活躍できる場の情報など、子育て世代は教育や保育環境以外に地域交流の場の情報など、年代やライフスタイルによって知りたい情報は様々であることが、アンケート調査などの結果で判明しました。このことを反映した「移住定住サイト」を今後も更に見やすく、知りたい情報をすぐに得ていただけるよう充実させていきます。	政策調整課
4	街再生総合戦略推進体制④ (空き家利用促進キャンペーン等)	空き家数	H26	338戸	H28	353戸	H31	300戸	転入者の増加や空き家の利活用をさらに促進するために、期間を定めて特別企画を実施し、更なる支援を行います。	D	空き家利用促進キャンペーン期間中に空き家を賃貸・売買された方、また借りる・購入される方を対象として町からの特典を送ることを想定しています。特典の財源にも国の地方創生交付金を活用しようと考えていましたが、個人給付にあたるものは対象外となりましたので、本企画に対してはどのような支援策が最良かを検討していきます。	政策調整課

番号	重点施策	重要業績評価指数(KPI)	基準値 (総合戦略策定時)		H29.1末現在 (直近の数値)		目標値		施策概要	自己 評価	H28取組状況 (町の考え等)	担当課
5	街再生総合戦略推進体制⑤ (空き家利用促進:空き家貸します)	事業実施数	-	-	H28	-	H31	5事業	未活用の空き家を借り上げ、活用方法を公募し、空き家カフェなど、公募により実施主体を決定し、再貸し出しするなど、利用を促進します。	C	河合町の空き家利活用や活性化などについて連携協定を結んでいる帝塚山大学の研究室のソーシャルビジネス実践場(空き家カフェなど)としての提供も含めて、本事業の募集要項(募集条件、責任分担、費用分担など)を検討する必要があります。	政策調整課
6	豆山の郷の名称変更 「総合福祉会館(豆山の郷)」→「河合のいえ(豆山の郷)」	貸館利用率	H26	46%	H28	61%	H31	55%	「福祉」の概念に捉われがちな名称である「総合福祉会館(豆山の郷)」を親しみやすく、使いやすい名称に変更し、「福祉」の枠を超えた利用を促進していきます。	B	豆山の郷の貸館利用率も確実に伸びており、入浴者数も平成26年度と平成27年度を比較すると3千人の増となっています。今後もだれでも利用しやすい「河合のいえ」をめざし、利用促進に努めていきます。	社会福祉協議会課
7	SNSを使った情報発信	ライン登録者数	-	-	H28	0人	H31	200人	ネットコミュニティでの交流の場拡大を目指し、子育て情報・イベント情報などをはじめ、移住・定住に関する情報など、SNSを使った双方向型の情報発信ターミナルの整備を進めていきます。	D	現在、パソコンのLINEのアカウントを作成し、一括配信等のテスト中(配信が出来ない場合はメール等で一括配信が可能なシステムに変更を検討)	総務課